

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,136,167	14,600,396	4,053,569	5,963,920	21,476,836
経常利益又は経常損失() (千円)	152,166	140,914	19,026	163,203	559,352
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	254,139	109,754	31,078	83,756	174,060
純資産額(千円)	-	-	7,711,311	7,881,579	8,178,067
総資産額(千円)	-	-	15,356,355	16,205,728	16,563,293
1株当たり純資産額(円)	-	-	688.68	703.89	730.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.70	9.80	2.78	7.48	15.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.2	48.6	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	384,802	809,095	-	-	2,168,065
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,880	68,336	-	-	225,455
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,848	238,880	-	-	174,629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,705,243	3,058,443	4,174,755
従業員数(人)	-	-	513	518	507

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	518	[26]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	208
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいとため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、政府の経済対策の効果により緩やかな回復基調にありましたが、長引く円高などによる輸出の増勢鈍化、失業率の高止まりや所得環境の低迷により、個人消費や企業の生産水準は本格回復せず、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、企業収益の回復傾向に伴い民間設備投資にやや持ち直しの動きがあったものの、海外景気の下振れ懸念や国内のデフレ継続などにより、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、また、公共投資も低迷したことにより厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価の低減を図り、受注の確保、利益体質の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結会計期間より19億10百万円増加し、59億63百万円（前年同四半期比47.1%の増加）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益は1億63百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）、四半期純利益は83百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、民間で製造工場やビル施設の大型工事の受注があったものの、公共工事は低調に推移したため、受注高は44億32百万円（前年同四半期比19.7%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が15億50百万円（前年同四半期比192.1%の増加）、ビル設備工事が17億96百万円（前年同四半期比89.4%の増加）、環境設備工事が10億85百万円（前年同四半期比73.2%の減少）となりました。

売上高は、環境設備工事で前期からの繰越工事の売上が寄与し、更にリニューアルを中心に産業設備工事とビル設備工事も堅調に推移したため、38億52百万円（前年同四半期比85.8%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が8億33百万円（前年同四半期比102.5%の増加）、ビル設備工事が16億円（前年同四半期比29.5%の増加）、環境設備工事が14億18百万円（前年同四半期比232.6%の増加）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売は空気圧縮機、冷凍機などが増加し、情報システム関連も受託ソフト開発で新規受注などがあったため、売上高は10億円（前年同四半期比10.4%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは製造業を中心に定期整備が増加しましたが、太陽光発電機器設置の受注は減少したため、売上高は10億6百万円（前年同四半期比2.3%の減少）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、デジタル家電向けや光デバイスなどの半導体関連部品が堅調に推移し、製造工程省力化の装置製作も需要が増加したことから、売上高は3億89百万円（前年同四半期比14.9%の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
電子部品のペレタイズ加工	185	180
電子部品の組立	51	90
基盤組立他	101	118
合計	338	389

その他の事業

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は66百万円（前年同四半期比31.7%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億58百万円増加し30億58百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ6億90百万円増加し7億98百万円（前年同四半期比638.7%の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億27百万円（前年同四半期は57百万円の売上債権の減少）、たな卸資産の増加額3億34百万円（前年同四半期比49.1%の減少）、仕入債務の増加額18億47百万円（前年同四半期は6百万円の仕入債務の減少）、未成工事受入金の増加額97百万円（前年同四半期比88.0%の減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、25百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ97百万円増加し1億14百万円（前年同四半期比593.2%の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が11百万円あったことと、配当金を88百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	435	440	430	430	415	415	409	405	415
最低(円)	435	412	412	418	398	396	395	380	390

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,363,443	4,479,755
受取手形	819,008	1,212,477
完成工事未収入金	3,400,459	2,834,098
売掛金	1,970,514	2,105,396
未成工事支出金	408,593	95,453
商品	115,503	86,676
仕掛品	525,858	260,987
材料貯蔵品	32,878	29,296
その他	450,569	273,389
貸倒引当金	3,341	6,215
流動資産合計	11,083,488	11,371,315
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,174,907	3,157,858
減価償却累計額	1,901,313	1,824,856
建物・構築物(純額)	1,273,593	1,333,002
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	22,092	34,254
その他	637,433	520,132
減価償却累計額	361,263	301,768
その他(純額)	276,169	218,364
有形固定資産合計	3,865,666	3,879,433
無形固定資産		
のれん	216,142	238,502
その他	149,187	170,153
無形固定資産合計	365,329	408,655
投資その他の資産		
投資有価証券	536,389	565,356
その他	392,415	378,705
貸倒引当金	37,561	40,173
投資その他の資産合計	891,243	903,888
固定資産合計	5,122,240	5,191,977
資産合計	16,205,728	16,563,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,392,206	1,870,232
工事未払金	1,961,089	2,368,527
買掛金	990,936	1,147,505
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	47,462	234,362
未成工事受入金	287,041	150,658
完成工事補償引当金	11,400	11,400
工事損失引当金	11,847	-
賞与引当金	81,896	163,884
役員賞与引当金	-	18,500
その他	536,561	418,549
流動負債合計	7,125,436	7,188,615
固定負債		
長期借入金	187,661	221,408
退職給付引当金	748,861	743,715
役員退職慰労引当金	96,170	104,555
その他	166,020	126,931
固定負債合計	1,198,713	1,196,610
負債合計	8,324,149	8,385,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,216,029	6,493,741
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	7,837,301	8,115,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,277	63,053
評価・換算差額等合計	44,277	63,053
純資産合計	7,881,579	8,178,067
負債純資産合計	16,205,728	16,563,293

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,136,167	14,600,396
売上原価	10,465,565	12,944,756
売上総利益	1,670,601	1,655,639
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	924,709	903,050
賞与引当金繰入額	23,011	24,182
退職給付引当金繰入額	22,962	24,040
役員退職慰労引当金繰入額	6,090	5,440
貸倒引当金繰入額	7,157	-
のれん償却額	22,359	22,359
その他	899,238	867,673
販売費及び一般管理費合計	1,905,527	1,846,746
営業損失 ()	234,926	191,107
営業外収益		
受取利息	866	601
受取配当金	53,272	5,027
受取褒賞金	15,084	19,590
その他	23,601	35,229
営業外収益合計	92,824	60,449
営業外費用		
支払利息	9,505	9,082
その他	559	1,174
営業外費用合計	10,064	10,256
経常損失 ()	152,166	140,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	246	2,998
特別利益合計	246	2,998
特別損失		
固定資産除却損	316	217
投資有価証券売却損	-	392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,258
特別損失合計	316	6,868
税金等調整前四半期純損失 ()	152,236	144,784
法人税、住民税及び事業税	78,743	84,420
法人税等調整額	23,159	119,451
法人税等合計	101,902	35,030
四半期純損失 ()	254,139	109,754

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,053,569	5,963,920
売上原価	3,447,794	5,216,949
売上総利益	605,775	746,971
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	299,830	289,429
賞与引当金繰入額	23,011	24,182
退職給付引当金繰入額	7,614	7,913
役員退職慰労引当金繰入額	1,996	2,080
貸倒引当金繰入額	3,059	732
のれん償却額	7,453	7,453
その他	290,581	267,880
販売費及び一般管理費合計	633,547	599,671
営業利益又は営業損失()	27,771	147,299
営業外収益		
受取利息	165	108
受取配当金	932	1,861
受取褒賞金	5,887	5,382
その他	5,212	11,937
営業外収益合計	12,198	19,289
営業外費用		
支払利息	2,954	3,262
その他	499	123
営業外費用合計	3,453	3,385
経常利益又は経常損失()	19,026	163,203
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	10,087
貸倒引当金戻入額	246	-
特別利益合計	246	10,087
特別損失		
固定資産除却損	316	170
投資有価証券売却損	-	392
特別損失合計	316	563
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,097	172,727
法人税、住民税及び事業税	25,982	22,447
法人税等調整額	14,000	66,523
法人税等合計	11,981	88,970
四半期純利益又は四半期純損失()	31,078	83,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	152,236	144,784
減価償却費	156,280	169,553
のれん償却額	22,359	22,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,660	5,485
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11,847
賞与引当金の増減額(は減少)	90,562	81,988
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,300	18,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,478	5,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,090	8,385
受取利息及び受取配当金	54,139	5,629
支払利息	9,505	9,082
固定資産除却損	316	217
投資有価証券売却損益(は益)	-	392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,258
売上債権の増減額(は増加)	844,500	38,009
たな卸資産の増減額(は増加)	1,408,559	610,421
仕入債務の増減額(は減少)	426,743	42,032
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,093,492	136,382
その他	204,832	55,086
小計	249,968	538,910
利息及び配当金の受取額	54,139	5,661
利息の支払額	8,461	8,820
法人税等の支払額	180,512	267,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,802	809,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,396	33,788
有形固定資産の売却による収入	1,882	112
投資有価証券の取得による支出	10,098	8,625
投資有価証券の売却による収入	6,000	5,803
関係会社株式の取得による支出	11,792	-
関係会社貸付けによる支出	10,000	15,000
その他	23,476	16,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,880	68,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	33,747	33,747
自己株式の取得による支出	366	-
配当金の支払額	199,359	166,412
その他	20,374	38,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,848	238,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701,531	1,116,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,501	4,174,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,726	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,243	3,058,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱東洋電設</td> <td>29,518千円</td> </tr> <tr> <td>日本ルフト㈱</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,518千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>920,000千円</td> </tr> </table>	㈱東洋電設	29,518千円	日本ルフト㈱	20,000千円	計	49,518千円	当座貸越極度額	1,670,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	920,000千円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱東洋電設</td> <td>34,027千円</td> </tr> <tr> <td>日本ルフト㈱</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,027千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>920,000千円</td> </tr> </table>	㈱東洋電設	34,027千円	日本ルフト㈱	20,000千円	計	54,027千円	当座貸越極度額	1,670,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	920,000千円
㈱東洋電設	29,518千円																								
日本ルフト㈱	20,000千円																								
計	49,518千円																								
当座貸越極度額	1,670,000千円																								
借入実行残高	750,000千円																								
差引額	920,000千円																								
㈱東洋電設	34,027千円																								
日本ルフト㈱	20,000千円																								
計	54,027千円																								
当座貸越極度額	1,670,000千円																								
借入実行残高	750,000千円																								
差引額	920,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。</p>	同左
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 2,010,243千円	現金預金勘定 3,363,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金 305,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 305,000千円
現金及び現金同等物 1,705,243千円	現金及び現金同等物 3,058,443千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,700千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 502千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,073,779	906,806	1,030,666	338,908	50,811	4,400,972	(347,402)	4,053,569
営業利益又は営業損失 ()	80,567	50,508	61,159	4,226	1,905	93,538	(121,310)	27,771

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

機器販売及び情報システム事業 電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売

産業用機器のメンテナンス事業 産業用機器等の据付・保守・修理

電子部品製造事業 電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業 水道施設管理受託業務

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,156,956	2,743,024	3,239,053	885,607	154,398	13,179,041	(1,042,873)	12,136,167
営業利益又は営業損失 ()	188,168	178,046	153,928	52,503	795	110,750	(345,676)	234,926

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

機器販売及び情報システム事業 電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売

産業用機器のメンテナンス事業 産業用機器等の据付・保守・修理

電子部品製造事業 電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業 水道施設管理受託業務

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,101,333千円増加し、営業利益が116,571千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,774,651	2,444,394	3,002,449	1,217,680	14,439,176	161,220	14,600,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,467	617,134	293,919	1,285	926,805	20,597	947,402
計	7,789,118	3,061,529	3,296,368	1,218,965	15,365,982	181,817	15,547,799
セグメント利益又は損失()	416,944	72,968	198,752	35,909	255,251	2,680	252,571

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業				
売上高								
外部顧客への売上高	3,849,301	759,976	908,102	388,120	5,905,500	58,420	5,963,920	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,077	240,822	98,703	1,125	343,727	8,480	352,207	
計	3,852,378	1,000,798	1,006,805	389,245	6,249,228	66,900	6,316,128	
セグメント利益又は損失()	65,808	23,365	66,408	14,243	123,096	218	122,877	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,251
「その他」の区分の利益	2,680
セグメント間取引消去	120,764
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	39,940
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	2,999
四半期連結損益計算書の営業損失()	191,107

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,096
「その他」の区分の利益	218
セグメント間取引消去	41,060
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	9,998
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	813
四半期連結損益計算書の営業利益	147,299

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の未日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	819,008	819,008	-
(2) 未払法人税等	47,462	47,462	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	703.89円	1 株当たり純資産額	730.37円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	22.70円	1 株当たり四半期純損失金額	9.80円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	254,139	109,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	254,139	109,754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	2.78円	1 株当たり四半期純利益金額	7.48円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	31,078	83,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	31,078	83,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,577千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。